【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第87期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　早　河　　洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長　　齊　藤　芳　徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長　　齊　藤　芳　徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間		自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
売上高	(百万円)	165,563	161,156	339,487
経常利益	(百万円)	20,297	10,856	36,572
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	14,657	8,630	29,654
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	16,946	33,925	30,088
純資産額	(百万円)	457,683	499,406	467,686
総資産額	(百万円)	560,163	611,048	581,109
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	145.21	85.84	294.33
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.3	81.0	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,395	16,024	24,946
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,996	△15,131	△9,282
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,671	△4,599	△11,189
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	30,428	40,619	44,230

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動はありません。
なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「２ 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の日本経済は、緩やかに回復しています。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

このような経済環境のなか、当社グループの売上高は、ＴＤＰ・イベント事業では東京ドリームパーク開業や所属アーティストの「ケツメイシ」がコンサートツアーを開催したことなどにより増収となったものの、メディア・コンテンツ事業においてスポット収入の減少などの影響で減収となったことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は1,611億5千6百万円（前年同期比△2.7%）となりました。売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,552億4千9百万円（同＋2.8%）となりました結果、営業利益は59億6百万円（同△59.5%）、経常利益は108億5千6百万円（同△46.5%）となりました。また、特別利益において新日本プロレスリング株式会社の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上した一方、特別損失においてブロックチェーン技術を用いた事業などを行っていたグループ会社の事業整理・撤退に伴う貸倒引当金繰入額などを計上しております。以上により、親会社株主に帰属する中間純利益は86億3千万円（同△41.1%）となりました。

当社は2026年2月12日開催の取締役会において、2026年度から2029年度までを対象とする経営計画「START UP テレ朝!! 経営計画2026-2029」を決議いたしました。

当該経営計画を踏まえ、当中間連結会計期間より報告セグメントを従来の「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」「その他事業」から「メディア・コンテンツ事業」「ＴＤＰ・イベント事業」「その他事業」に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①メディア・コンテンツ事業

タイム収入において、物価高や中東情勢などによる先行き不透明感は残るものの、底堅い企業業績が下支えとなり、売上の基盤となるレギュラー番組は増収となりました。単発番組は、「世界ラリー日本大会 熱走！ラリージャパン2026」「バスケットボール男子日本代表 W杯最終予選直前国際試合 日本×韓国」「りそなグループ Bリーグプレミア開幕戦 アルバルク東京×琉球ゴールデンキングス」などのセールスが堅調に推移したものの、前年同期の「世界フィギュアスケート国別対抗戦2025」「世界水泳シンガポール 2025」「FIBA アジアカップ 2025」などの反動減により減収となりました。以上の結果、タイム収入は388億8千5百万円（前年同期比△2.9%）となりました。

スポット収入は、前年同期の特需に対する反動減や中東情勢不安による出稿控えなどにより、大幅な減収となりました。業種別では、「薬品・医療用品」「情報・通信」「飲料・嗜好品」「交通・レジャー」「外食・各種サービス」など、多くの業種で減収となりました。以上の結果、スポット収入は385億8千5百万円（同△25.7%）となりました。

インターネット収入は164億1百万円（同＋2.4%）、ＢＳ・ＣＳ収入は125億5千3百万円（同△2.1%）、ショッピング収入は79億9千5百万円（同△8.6%）、番組販売収入は海外向けアニメ販売が好調であったことなどにより70億5千2百万円（同＋7.2%）となりました。

以上により、メディア・コンテンツ事業の売上高は1,372億1千5百万円（同△9.3%）、営業費用は1,328億3千7百万円（同△3.3%）となりました結果、営業利益は43億7千7百万円（同△68.6%）となりました。

②ＴＤＰ・イベント事業

ＴＤＰ・イベント収入は東京ドリームパークにおける各種イベントの開催や新日本プロレスリング株式会社の子

会社化などにより増収となったほか、音楽出版収入についても所属アーティストの「ケツメイシ」がコンサートツアーを開催したことなどにより増収となりました。

以上により、ＴＤＰ・イベント事業の売上高は237億6千3百万円（前年同期比＋75.1%）、営業費用は227億4百万円（同＋70.0%）となりました結果、営業利益は10億5千9百万円（同＋400.7%）となりました。

③その他事業

機器販売・リース料収入はコンサート・イベント関連市場において映像機器レンタルが好調に推移したことなどにより増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は52億3千7百万円（前年同期比＋5.2%）、営業費用は47億8千4百万円（同＋4.0%)となりました結果、営業利益は4億5千2百万円（同＋20.9%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、%表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	
メディア・コンテンツ事業	151,284	137,215	△9.3%
ＴＤＰ・イベント事業	13,568	23,763	75.1%
その他事業	4,977	5,237	5.2%
調整額	△4,266	△5,060	－
合計	165,563	161,156	△2.7%

（単位：百万円、%表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	
メディア・コンテンツ事業	13,950	4,377	△68.6%
ＴＤＰ・イベント事業	211	1,059	400.7%
その他事業	374	452	20.9%
調整額	32	16	△48.3%
合計	14,569	5,906	△59.5%

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比299億3千9百万円増の6,110億4千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が128億4千3百万円、現金及び預金が96億3百万円減少したものの、投資有価証券が376億6千4百万円、有価証券が140億7百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比17億8千万円減の1,116億4千1百万円となりました。これは、繰延税金負債などの増加により固定負債の「その他」が101億7千2百万円増加したものの、未払金などの減少により流動負債の「その他」が120億6千6百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比317億2千万円増の4,994億6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が251億5百万円、利益剰余金が45億6千3百万円、非支配株主持分が18億6千5百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、406億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、160億2千4百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ収入額が46億2千9百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益が97億8千6百万円減少したものの、売上債権の増減額が96億7千9百万円、仕入債務の増減額が24億1千8百万円増加、法人税等の支払額が18億1千1百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、151億3千1百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出額が21億3千5百万円増加しました。これは、有価証券の取得による支出が49億8千7百万円減少したものの、定期預金の預入による支出が50億円、有形固定資産の取得による支出が16億8千3百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億9千9百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出額が30億7千1百万円減少しました。これは、自己株式の取得による支出が30億円減少したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は169百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	108,529,000	108,529,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年7月24日（注）	―	108,529,000	12	36,734	12	70,261

(注) 譲渡制限付株式報酬として新株式を8,266株発行（有償第三者割当）したことによります。同日付で同数の株式を自己株式より消却しているため、発行済株式総数に変更はありません。
発行価格　　3,070円
資本組入額　1,536.4円
割当先　　当社及び当社の子会社である株式会社テレビ朝日の業務執行取締役16名

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5－3－2	21,151,840	20.21
東映株式会社	東京都中央区京橋2－2－1	18,522,900	17.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1－8－1	6,158,800	5.88
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2－12－1	5,030,000	4.80
KBCグループホールディングス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1－1－1	3,333,500	3.18
野村　絢 (常任代理人　三田証券株式会社)	10A BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE 309723 (東京都中央区日本橋兜町3－11)	3,174,300	3.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2－15－1)	2,827,580	2.70
公益財団法人朝日新聞文化財団	東京都千代田区丸の内2－1－1	2,297,100	2.19
SG/UCITS　V/INV (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3－11－1)	2,200,100	2.10
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1－9－7	1,703,559	1.62
計	－	66,399,679	63.45

(注) 1　当社は、自己株式3,886,777株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、発行済株式(自己株式除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

2　上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、投資信託設定分は2,634,800株、年金信託設定分は54,300株です。

3　2026年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社シティインデックスイレブンス及びその共同保有者である野村絢氏が2026年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区南平台町3番8号	100	0.00
野村　絢	シンガポール共和国 ブキットタンガルロード（Bukit Tunggal Road Singapore）	5,488,700	5.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,886,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,615,600	1,046,156	―
単元未満株式	普通株式 26,700	―	―
発行済株式総数	108,529,000	―	―
総株主の議決権	―	1,046,156	―

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6－9－1	3,886,700	―	3,886,700	3.58
計	―	3,886,700	―	3,886,700	3.58

(注)　発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,234	26,631
受取手形及び売掛金	92,367	79,524
有価証券	32,006	46,013
棚卸資産	※1 10,790	※1 13,008
その他	13,860	11,645
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	185,174	176,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,592	65,020
土地	64,746	65,371
その他（純額）	24,051	22,782
有形固定資産合計	154,390	153,174
無形固定資産		
その他	3,992	4,892
無形固定資産合計	3,992	4,892
投資その他の資産		
投資有価証券	213,256	250,920
その他	26,247	27,781
貸倒引当金	△1,952	△2,458
投資その他の資産合計	237,551	276,243
固定資産合計	395,934	434,310
資産合計	581,109	611,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493	10,826
その他	76,048	63,981
流動負債合計	86,542	74,807
固定負債		
退職給付に係る負債	8,198	7,979
その他	18,682	28,854
固定負債合計	26,880	36,834
負債合計	113,422	111,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,721	36,734
資本剰余金	70,516	70,529
利益剰余金	326,300	330,863
自己株式	△16,458	△16,441
株主資本合計	417,080	421,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,417	63,522
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	2,345	2,700
退職給付に係る調整累計額	7,431	7,220
その他の包括利益累計額合計	48,193	73,442
非支配株主持分	2,412	4,278
純資産合計	467,686	499,406
負債純資産合計	581,109	611,048

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	165,563	161,156
売上原価	113,805	121,896
売上総利益	51,758	39,259
販売費及び一般管理費	※1 37,188	※1 33,352
営業利益	14,569	5,906
営業外収益		
受取配当金	755	867
持分法による投資利益	4,713	3,698
その他	389	550
営業外収益合計	5,858	5,116
営業外費用		
投資事業組合運用損	20	89
その他	110	77
営業外費用合計	130	166
経常利益	20,297	10,856
特別利益		
段階取得に係る差益	―	471
抱合せ株式消滅差益	―	8
持分変動利益	162	―
特別利益合計	162	480
特別損失		
貸倒引当金繰入額	―	577
事業損失引当金繰入額	―	85
特別損失合計	―	663
税金等調整前中間純利益	20,459	10,673
法人税等	5,717	1,993
中間純利益	14,742	8,679
非支配株主に帰属する中間純利益	84	49
親会社株主に帰属する中間純利益	14,657	8,630

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	14,742	8,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	22,550
為替換算調整勘定	△92	37
退職給付に係る調整額	38	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	647	2,839
その他の包括利益合計	2,203	25,245
中間包括利益	16,946	33,925
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,860	33,872
非支配株主に係る中間包括利益	85	53

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,459	10,673
減価償却費	4,445	5,527
のれん償却額	―	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△80
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△55	△623
受取配当金	△755	△867
持分法による投資損益（△は益）	△4,713	△3,698
投資事業組合運用損益（△は益）	20	89
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	―	△8
段階取得に係る差損益（△は益）	―	△471
持分変動損益（△は益）	△162	―
貸倒引当金繰入額	―	577
事業損失引当金繰入額	―	85
売上債権の増減額（△は増加）	3,449	13,128
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,562	△2,082
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,207	211
未払金の増減額（△は減少）	△427	△4,123
その他	△1,141	1,159
小計	17,345	19,516
利息及び配当金の受取額	2,972	3,559
法人税等の還付額	91	150
法人税等の支払額	△9,013	△7,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,395	16,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△5,000
有価証券の取得による支出	△38,987	△34,000
有価証券の償還による収入	33,000	33,000
有形固定資産の取得による支出	△4,740	△6,423
無形固定資産の取得による支出	△336	△453
投資有価証券の取得による支出	△1,715	△3,259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	1,610
その他	△216	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,996	△15,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
配当金の支払額	△4,230	△4,185
その他	△440	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,671	△4,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,334	△3,677
現金及び現金同等物の期首残高	39,763	44,230
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	66
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 30,428	※1 40,619

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
番組勘定	3,588百万円	4,400百万円
商品及び製品	1,324百万円	1,407百万円
仕掛品	5,804百万円	7,128百万円
原材料及び貯蔵品	73百万円	71百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
人件費	8,297百万円	7,927百万円
退職給付費用	314百万円	255百万円
代理店手数料	20,230百万円	16,079百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金勘定	15,433百万円	26,631百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△5,000百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	14,995百万円	18,987百万円
現金及び現金同等物	30,428百万円	40,619百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,230	40	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	3,139	30	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,185	40	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	5,232	50	2026年9月30日	2026年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	メディア・コンテンツ事業	TDP・イベント事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,720	12,901	1,941	165,563	―	165,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	563	666	3,035	4,266	△4,266	―
計	151,284	13,568	4,977	169,829	△4,266	165,563
セグメント利益	13,950	211	374	14,537	32	14,569

(注)　1　セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去△30百万円、当社における子会社からの収入1,047百万円及び全社費用△984百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	メディア・コンテンツ事業	TDP・イベント事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,346	22,823	1,986	161,156	―	161,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	868	940	3,251	5,060	△5,060	―
計	137,215	23,763	5,237	166,216	△5,060	161,156
セグメント利益	4,377	1,059	452	5,889	16	5,906

(注)　1　セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去△45百万円、当社における子会社からの収入1,167百万円及び全社費用△1,104百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2026年2月12日開催の取締役会において、2026年度から2029年度までを対象とする経営計画「START UP テレ朝!!　経営計画2026-2029」を決議いたしました。

当該経営計画を踏まえ、当中間連結会計期間より報告セグメントを従来の「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」「その他事業」から「メディア・コンテンツ事業」「ＴＤＰ・イベント事業」「その他事業」に変更いたしました。

「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」及び「その他事業」に含まれていた「出資映画事業」などを「メディア・コンテンツ事業」に集約し、「その他事業」に含まれていた「音楽出版事業」「イベント事業」などに2026年3月27日に開業いたしました東京ドリームパークに関連する事業を加え「ＴＤＰ・イベント事業」といたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（セグメント情報等）に記載のとおり、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	メディア・コンテンツ事業	ＴＤＰ・イベント事業	その他事業	
タイム・スポット収入	92,008	―	―	92,008
インターネット収入	15,945	―	―	15,945
ＴＤＰ・イベント収入	―	5,842	―	5,842
その他	42,766	7,058	1,941	51,766
顧客との契約から生じる収益	150,720	12,901	1,941	165,563
外部顧客への売上高	150,720	12,901	1,941	165,563

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしておりません。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	メディア・コンテンツ事業	ＴＤＰ・イベント事業	その他事業	
タイム・スポット収入	77,470	―	―	77,470
インターネット収入	16,316	―	―	16,316
ＴＤＰ・イベント収入	―	12,185	―	12,185
その他	42,559	10,637	1,986	55,183
顧客との契約から生じる収益	136,346	22,823	1,986	161,156
外部顧客への売上高	136,346	22,823	1,986	161,156

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしておりません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
１株当たり中間純利益	145.21円	85.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	14,657	8,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	14,657	8,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,939	100,542

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第87期(2026年4月1日から2027年3月31日まで)中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　5,232百万円

②1株当たりの金額　50円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂　本　大　輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　祥　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。